

【議案】

令和 2 年 度

事業報告及び決算書（案）

公立学校共済組合静岡支部

令和 2 年度事業報告

1	全般の事項（各経理共通）	1
2	短期経理	3
3	厚生年金保険経理・経過の長期経理・退職等年金経理	5
4	業務経理	7
5	保健経理	8
6	貸付経理	10

令和 2 年度決算書

○ 貸借対照表及び損益計算書

短期経理	12
厚生年金保険経理	13
経過の長期経理	14
退職等年金経理	15
業務経理	16
保健経理	17
貸付経理	18

○ 財産目録

短期経理	19
厚生年金保険経理	20
経過の長期経理	21
退職等年金経理	22
業務経理	23
保健経理	24
貸付経理	25

令和2年度 事業報告

1 全般的事項

(1) 組合員数及び被扶養者数

令和2年度末における組合員数は29,864人である。臨時的任用職員等の加入により、年度末時点では3,190人(11.96%)の増となった。男女別の構成は、男性14,535人・女性15,329人で、構成比率は、男性48.7%に対し女性51.3%の割合となっており、他共済と比較して女性組合員が多い。

また、被扶養者数は、19,683人(前年度比46人(0.23%)減)で、組合員一人当たり0.66人と、他共済と比べて少ないのが特徴である。

なお、組合員数等の推移は表1、組合員の男女構成比率及び一人当たり被扶養者数は表2のとおりである。

表1 組合員数等の推移

(単位：人)

区分 年度	組合員数			被扶養者 数	組合員 一人当たり 被扶養者数	組合員構成比		任意継続組合員（再掲）			
	男	女	計			男	女	組合員数			被扶養 者数
								男	女	計	
28 末	13, 699	13, 060	26, 759	20, 709	0. 77	51. 2	48. 8	366	233	599	299
29 末	13, 624	13, 111	26, 735	20, 276	0. 76	51. 0	49. 0	341	241	582	296
30 末	13, 573	13, 170	26, 743	19, 736	0. 74	50. 8	49. 2	395	237	632	315
元末	13, 489	13, 185	26, 674	19, 729	0. 74	50. 6	49. 4	384	210	594	297
2 末	14, 535	15, 329	29, 864	19, 683	0. 66	48. 7	51. 3	341	200	541	255

表2 組合員の男女構成比率及び一人当たり被扶養者数(令和2年度末)

区 分	組合員男女構成比率(%)		組合員一人当たり 被扶養者数(人)
	男	女	
公立学校共済組合	48.7	51.3	0.66
地方職員共済組合	57.7	42.3	0.82
警 察 共 済 組 合	84.6	15.4	1.22

(2) 掛金・負担金率

令和2年度における一般組合員の掛金・負担金率は、表3のとおりであった。

表3 令和2年度掛金・負担金率

(単位：千分率)

区 分		短 期	介護	厚生年金	経過 的 長 期	退職等 年 金
掛 金	一般	43.51 (43.51)	7.49 (6.75)	91.50 (91.50)	—	7.5 (7.5)
	船員	41.50 (41.50)	7.49 (6.75)	91.50 (91.50)	—	7.5 (7.5)
負担金	一般	43.62 (43.60)	7.49 (6.75)	131.50 (131.20)	0.1033 (0.1098)	7.5 (7.5)
	船員	45.63 (45.61)	7.49 (6.75)	131.50 (131.20)	0.1033 (0.1098)	7.5 (7.5)
任 意 継 続 掛 金		84.20 (84.20)	14.98 (13.50)	—	—	—
追 加 費 用 負 担 金	義務教育職員	—	—	31.9 (43.3)	2.5 (4.5)	—
	その他の職員	—	—	16.8 (26.0)	1.3 (2.5)	—

※ () 内は、令和元年度(令和元年9月1日現在)の掛金・負担金率

(注) 短期の掛金・負担金率には、福祉財源として1.41を、短期負担金率には、育児休業手当金及び介護休業手当金に係る公的負担金率として0.11(令和元年度は0.09)を、厚生年金負担金率には、基礎年金拠出金に係る公的負担金率として40.0(令和元年度は39.7)を含む。

(3) 支部事務局職員数

支部事務局の事務担当職員数は、表4のとおりである。

表4 支部事務局職員数

(単位：人)

区 分		令和元年度末	令和2年度		令和3年度
			当初	年度末	当初
共 済 組 合 職 員	業務経理	8	8	8	8
	保健経理	10	8	8	11
	貸付経理	2	2	2	2
	計	20	18	18	21
	再任用職員	6	6	6	5
県費職員		11	14	14	14
合 計		37	38	38	40

2 短期経理

短期経理は、組合員の病気・出産・休業・災害や被扶養者の病気・出産等に対して給付を行う経理で、この給付に要する財源は、組合員が負担する掛金と地方公共団体等が負担する負担金である。

なお、平成12年度より介護保険制度が実施され、従来の短期掛金及び負担金とともに、40～65歳未満の組合員に係る介護納付金（掛金及び負担金）の徴収を行っている。介護納付金については、収納の都度全額を本部に送金し、社会保険診療報酬支払基金に納付されている。

（1）収支状況

令和2年度の収入総額は18,232,110千円で、前年度と比較すると1,397,612千円（8.3%）の増となっている。

なお、掛金額を、任意継続組合員を除く年度末の組合員一人当たりでみると、短期が274,312円、介護（適用者17,054人）は54,305円となる。

収入総額から支出総額を差し引いた当期利益金10,464,677千円については本部へ送金し、介護納付金分1,889,226千円（負担金・掛金・任意継続掛金の介護分の合計）を差し引いた8,575,451千円は、前期高齢者納付金や後期高齢者支援金等の拠出に充てられる。

なお、年度別収支状況は、表5のとおりである。

表5 短期経理 年度別収支状況

（単位：千円）

区 分			平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
			金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比
収入	負担金	短 期	7,677,056	99.1%	7,479,114	97.4%	8,064,851	107.8%
		介 護	716,867	99.3	799,464	111.5	926,190	115.9
	掛 金	短 期	7,664,159	99.4	7,462,886	97.4	8,043,673	107.8
		介 護	716,670	99.3	799,345	111.5	926,129	115.9
	任意継続 掛金	短 期	257,335	123.9	250,629	97.4	224,790	89.7
		介 護	33,504	126.5	37,129	110.8	36,907	99.4
	賠償金等		4,344	122.6	5,931	136.5	9,570	161.4
	計		17,069,935	99.6	16,834,498	98.6	18,232,110	108.3
支出	給 付 額		7,540,792	102.9	7,498,970	99.4	7,752,478	103.4
	任意継続掛金還付金等		17,248	123.2	20,923	121.3	14,955	71.5
	計		7,558,040	102.9	7,519,893	99.5	7,767,433	103.3
当期利益金			9,511,895	97.1	9,314,605	97.9	10,464,677	112.3

(2) 給付状況

令和2年度における給付件数及び給付金額を主要項目に分類したものが、表6である。

給付総額は7,752,478千円で、本人及び家族の医療費が72.9%を占めている。給付総額を年度末の組合員一人当たりでみると259,592円となる。

本人及び家族の医療費の動向は、表7のとおりとなっている。

表6 短期給付項目別比較

(単位：件・千円)

項 目				令和元年度		令和2年度		前年度対比(%)	
				件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
法定給付	保健給付	医療費	本人	358,330	3,433,705	355,737	3,580,687	99.3	104.3
			家族	260,514	2,200,534	226,079	2,067,673	86.8	94.0
		小 計		618,844	5,634,239	581,816	5,648,360	94.0	100.3
		その他		824	341,333	934	388,032	113.3	113.7
	計		619,668	5,975,572	582,750	6,036,392	94.0	101.0	
	休業給付		7,278	1,344,497	8,292	1,527,224	113.9	113.6	
	災害給付		5	2,000	3	1,190	60.0	59.5	
計			626,951	7,322,069	591,045	7,564,806	94.3	103.3	
附加給付	家族療養費			1,149	32,031	1,264	36,919	110.0	115.3
	その他			889	54,434	964	56,497	108.4	103.8
	計			2,038	86,465	2,228	93,416	109.3	108.0
	一部負担金払戻金			2,942	90,436	3,163	94,256	107.5	104.2
合 計				631,931	7,498,970	596,436	7,752,478	94.4	103.4

表7 医療費の動向

(単位：件・円)

区 分			平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
一人当り 受診件数	静岡県	本人	13. 25	13. 43	11. 98
		家族	13. 03	13. 51	11. 49
	全国	本人	13. 23	13. 31	—
		家族	13. 15	13. 42	—
(静 岡) 1件当り医療費		本人	9, 918	9, 583	10, 066
		家族	8, 174	8, 447	9, 146
(全 国) 1件当り医療費		本人	10, 078	10, 191	—
		家族	9, 083	9, 073	—

3 厚生年金保険経理・経過的長期経理・退職等年金経理

厚生年金保険経理、経過的長期経理及び退職等年金経理は、退職した教職員等に対し、老齢厚生年金・老齢（特別）厚生年金・遺族厚生年金等の長期給付を行う経理で、財源は、組合員の負担する掛金、地方公共団体等の負担する負担金、追加費用負担金等である。

支部においては、これら掛金・負担金の収納、本部送金及び年金の進達事務を行い、年金の給付は、すべて本部において行っている。

平成 27 年 10 月 1 日の被用者年金制度一元化に伴い、長期給付事業に係る取引を処理する経理はそれまでの「長期経理」から「厚生年金保険経理」、「経過的長期経理」及び「退職等年金経理」に承継された。

厚生年金保険経理は厚生年金部分に係る組合員保険料、負担金及び基礎年金拠出金に係る公的負担を、経過的長期経理は公務等給付負担金を、退職等年金経理は新たに設けられた給付である退職等年金給付部分に係る掛金及び負担金を、それぞれ処理している。

(1) 収支状況

令和 2 年度の三経理の収入総額は、48,415,599 千円で、前年度と比較すると 1,944,440 千円（4.2%）の増となっている。なお、掛金額を年度末の組合員一人当たりでみると 623,584 円となる。

給付はすべて本部において行っているため、収入総額から前期損益修正損を差し引いた当期利益金を本部へ送金した。

なお、年度別収支状況は、表 8 のとおりである。

表 8 長期経理・厚生年金保険経理・経過的長期経理・退職等年金経理 年度別収支状況 (単位：千円)

区 分		平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度		
		金額		対前年度	金額		対前年度	金額		対前年度
収入	負担金	厚 年	22,565,243	101.5	厚 年	22,721,429	100.6	厚 年	24,531,473	108.0
		経過的	18,390		経過的	19,451		経過的	19,719	
		退職等	1,290,958		退職等	1,285,929		退職等	1,386,246	
		科目計	23,874,591		科目計	24,026,809		科目計	25,937,438	
	追加費用 負担金	厚 年	5,253,405	89.4	厚 年	4,962,361	93.1	厚 年	3,874,653	76.4
		経過的	624,447		経過的	507,834		経過的	302,969	
		科目計	5,877,852		科目計	5,470,195		科目計	4,177,622	
	掛金 (組合員保険料)	厚 年	15,630,215	101.1	厚 年	15,686,141	100.3	厚 年	16,899,127	107.7
		退職等	1,290,948		退職等	1,285,919		退職等	1,386,229	
		科目計	16,921,163		科目計	16,972,060		科目計	18,285,356	
	前期損益 修正益	厚 年	819	31.3	厚 年	1,924	217.1	厚 年	14,216	724.8
		経過的	86		経過的	27		経過的	7	
		退職等	60		退職等	144		退職等	960	
		科目計	965		科目計	2,095		科目計	15,183	
	計	計	46,674,571	99.6	計	46,471,159	99.6	計	48,415,599	104.2
支出	給付額	科目計	0	—	科目計	0	—	科目計	0	—
	前期損益 修正損	厚 年	4,491	236.8	厚 年	5,169	99.6	厚 年	5,073	97.6
		経過的	749		経過的	1		経過的	5	
		退職等	366		退職等	414		退職等	373	
		科目計	5,606		科目計	5,584		科目計	5,451	
	計	計	5,606	236.8	計	5,584	99.6	計	5,451	97.6
当期利益金		科目計	46,668,965	99.6	科目計	46,465,575	99.6	科目計	48,410,148	104.2

(2) 給付状況

給付は、すべて本部において行っており、年度別年金裁定（本部進達）状況は表9、長期給付一件当たりの決定年金額の推移は表10のとおりである。

表9 年金裁定状況

(単位：件・円)

区 分	平成30年度		令和元年度			令和2年度		
	件数	金額	件数	金額	前年度 金額対比	件数	金額	前年度 金額対比
老齢厚生年金	37	69,154,923	42	87,182,773	% 126.1	124	203,028,916	% 232.9
老齢(特別)厚生年金	210	343,135,586	50	82,709,896	24.1	231	347,980,029	420.7
遺族厚生年金	6	9,139,568	7	8,544,953	93.5	14	13,652,358	159.8
障害共済年金 障害厚生年金	22	23,488,856	30	34,285,298	146.0	26	27,327,511	79.7
計	275	444,918,933	129	212,722,920	47.8	395	591,988,814	278.3

※ 老齢厚生年金・老齢(特別)厚生年金は、定年退職者等進達件数

※ 障害共済年金は、被用者年金制度の一元化（平成27年10月1日）前に障害認定日が発生する者

表10 長期給付一件当たりの年金額の推移

(単位：円)

区 分			平成30年度	令和元年度	令和2年度
旧法	退職年金	静岡	2,608,634	2,591,715	2,593,944
		全国	2,662,253	2,654,007	2,649,264
	減額退職年金	静岡	2,007,682	2,015,514	1,954,598
		全国	1,992,419	1,988,847	1,983,009
新法	退職共済年金	静岡	1,733,379	1,726,019	1,719,165
		全国	1,690,764	1,681,816	1,676,032
	老齢厚生年金	静岡	1,499,549	1,482,677	1,469,323
		全国	1,452,932	1,442,100	1,430,741
	退職(繰上)共済年金	静岡	0	0	0
		全国	0	0	0
	退職(特別)共済年金	静岡	1,350,812	1,035,707	0
		全国	1,352,652	1,166,518	0
	老齢(特別)厚生年金	静岡	1,324,584	1,347,750	1,348,356
		全国	1,307,208	1,324,674	1,310,108

(注1) 旧法による年金額は、昭和61年3月末日以前退職者で現受給者の平均額である。

(注2) 老齢厚生年金該当者は、平成27年10月2日以降に年金が決定した者である。

4 業務経理

業務経理は、短期給付及び長期給付に係る事務処理を行う経理で、その経費は地方公共団体の負担金で賄うこととされている。

令和2年度の負担金等収入は、167,089千円で、内訳は、県の負担金が112,158千円、市町の負担金が54,771千円、医療費データの互助組合への提供及び支部広報誌における広告掲載に伴う雑収入160千円である。

支出は、支部職員人件費55,236千円のほか、事務費等13,679千円、運営規則第47条第4項の規定に基づく本部への回送金（本部事務費）97,910千円であった。

なお、年度別収支状況は、表11のとおりである。

表11 業務経理 年度別収支状況

(単位：千円)

区 分		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金 額	前年度対 比	金 額	前年度対 比	金 額	前年度対 比
収入	前年度より繰越金	50,675	92.5%	45,620	90.0%	40,395	88.5%
	負 担 金 等	180,761	119.7	186,161	103.0	167,089	89.8
	本部より回送金	0	—	0	—	0	—
	計	231,436	112.4	231,781	100.1	207,484	89.5
支出	人 件 費	68,516	106.3	59,053	86.2	55,236	93.5
	事務費等	9,690	110.2	11,330	116.9	13,679	120.7
	本部への回送金	107,610	131.3	121,003	112.4	97,910	80.9
	計	185,816	119.7	191,386	103.0	166,825	87.2
次年度へ繰越金		45,620	90.0	40,395	88.5	40,659	100.7

5 保健経理

保健経理は、組合員とその家族の健康管理、元気回復のために、保健事業を行う経理である。

事業に要する経費は、短期経理の掛金・負担金に含まれる福祉財源（標準報酬月額及び標準期末手当等の1,000分の1.41）の中から本部より回送される資金及び県等からの事業委託費（補助金）等により賄われている。

前年度より繰越金 227,846 千円、本部より回送金 440,176 千円及び補助金等 165,612 千円の収入を財源とし、健診事業、一般事業等の各種保健事業の実施に 473,727 千円を支出した。

また、これらの事業実施のため、支部職員人件費 80,304 千円のほか、事務費等に 2,262 千円を支出した。

なお、年度別収支状況は表 12、保健事業の実施状況は表 13 のとおりである。

表 12 保健経理 年度別収支状況

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
		金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比
収入	前年度より繰越金	195,122	118.0%	201,416	103.2%	227,846	113.1%
	本部より回送金	407,923	93.3	428,881	105.1	440,176	102.6
	補助金等	155,305	111.5	146,816	94.5	165,612	112.8
	雑収入等	139	—	0	—	0	—
	計	758,489	102.2	777,113	102.5	833,634	107.3
支出	厚生事業費 特定健康診査等費	456,738	100.8	444,053	97.2	473,727	106.7
	人 件 費	96,266	104.6	102,119	106.1	80,304	78.6
	事務費等	4,069	202.9	3,095	76.1	2,262	73.1
	計	557,073	101.8	549,267	98.6	556,293	101.3
次年度へ繰越金		201,416	103.2	227,846	113.1	277,341	121.7

表 13 令和2年度 保健事業の実施状況

(単位：千円)

事業名		令和2年度事業費 (令和元年度)	実施概要
特定健診等事業	(特) 人間ドック等事業	340,530 (317,790)	1泊 池田病院外 2健診機関 8人 1日 下田メディカルセンター外 46健診機関 11,343人 計 11,351人
	特定健診等諸費用	1,504 (1,526)	特定健診等事業の実施に係る事務費
	特定健康診査等事業	35,462 (33,375)	特定健康診査(被扶養者等) 1,934人 特定保健指導 1,031人
健診事業	人間ドック等事業	31,440 (30,150)	1泊 池田病院外 1健診機関 1人 1日 下田メディカルセンター外 46健診機関 1,047人 計 1,048人
	脳ドック事業	30,060 (19,395)	三島中央病院外 26健診機関 2,004人
健康づくり事業	職場の健康づくり支援事業	1,607 (5,624)	各所属所…費用助成 5件・講師派遣 28件 教育関係諸団体…費用助成 1件・講師派遣 3件 市町教育委員会…講師派遣 1件 新規採用・中堅教諭メンタルヘルス研修会他 参加人員 736人
	心の健康相談事業	756 (846)	相談人員 84人
	健康づくり広報事業	1,923 (1,064)	教職員のためのメンタルヘルスガイド 3,000部 生活習慣改善Book 3,800部
一般事業	教職員元気回復事業 (教職員体育大会)	0 (5,222)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	教職員元気回復事業 (教職員元気回復助成)	2,434 (—)	1人3回まで、かつ3,000円を上限に補助 申請件数 880件
	事務局職員球技大会	0 (78)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
	介護講座事業	132 (1,166)	オンラインでの実施1回 参加人員 34人 動画配信 再生回数 90回
	教職員等生涯生活設計推進事業	190 (770)	ライフプラン講習会の実施 対象人員 2,466人 (59歳986人 55歳901人 45歳579人) ※59歳は集合研修での実施、他は資料配布のみ
	広報誌等発行事業	781 (875)	退職者ガイドブック
	出産保育事業	11,286 (10,363)	実施人員 1,026人 配布品 カタログギフトから選択
	結婚祝品事業	15,532 (15,659)	実施人員 706人 配布品 カタログギフトから選択
	災害対策事業給付金	90 (150)	30,000円×3件
合計		473,727 (444,053)	

6 貸付経理

貸付経理は、組合員が臨時に資金を必要とする場合に貸付けを行う経理で、一般貸付けをはじめ特別、住宅、住宅災害、教育、災害、医療、結婚、葬祭、高額医療及び出産貸付けの 11 種類の貸付けを行っている。貸付けに要する財源は、組合員からの償還金及び退職等年金経理からの借入金（本部より回送金）で賄われている。

令和 2 年度における貸付金の状況は、表 15 のとおりである。当年度の貸付けは 38 件で 62,600 千円であった。前年度対比でみると、件数で 10 件（20.8%）、貸付額で 23,400 千円（27.2%）の減となった。

なお、貸付残高については、件数で 111 件（11.8%）、金額では 413,545 千円（17.1%）の減となっている。

また、事業執行のため支部職員人件費 18,206 千円、事務費等 3,038 千円を支出した。

表 14 貸付経理 年度別収支状況

（単位：千円）

区 分		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
		金 額	前年度対 比	金 額	前年度対 比	金 額	前年度対 比
収 入	前年度より繰越金	3,433,506	82.5%	2,924,372	85.2%	2,438,486	83.4%
	本部より回送金	0	—	0	—	0	—
	支部勘定の本部勘定振替	0	—	0	—	0	—
	組合員貸付金利息	39,521	45.2	32,967	83.4	27,563	83.6
	雑収入等	0	—	137	—	0	—
	計	3,473,027	81.7	2,957,476	85.2	2,466,049	83.4
支 出	人 件 費	15,901	125.1	13,871	87.2	18,206	131.3
	事務費等	2,754	53.1	5,119	185.9	3,038	59.3
	支部勘定の本部勘定振替	0	—	0	—	0	—
	本部へ回送金	530,000	66.3	500,000	94.3	420,000	84.0
	計	548,655	67.1	518,990	94.6	441,244	85.0
次年度へ繰越金		2,924,372	85.2	2,438,486	83.4	2,024,805	83.0

表 15 令和2年度 貸付金の状況

(単位：件・千円)

区 分	(参考) 令和元年度 貸付金		令和元年度末 貸付残高		令和2年度 貸付金		令和2年度 償還額	令和2年度末 貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		件数	金 額
一般貸付け	38	40,400	154	110,889	25	31,600	39,214	145	103,275
特別貸付け	0	0	0	0	1	600	600	0	0
住宅貸付け	3	31,500	745	2,250,750	2	12,600	418,656	646	1,844,694
住宅災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育貸付け	6	13,600	37	56,574	7	13,400	15,434	35	54,540
災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療貸付け	1	500	4	2,139	2	2,400	1,397	4	3,142
結婚貸付け	0	0	2	577	1	2,000	601	1	1,976
葬祭貸付け	0	0	2	1,399	0	0	243	2	1,156
高額医療貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出産貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	48	86,000	944	2,422,328	38	62,600	476,145	833	2,008,783

令和2年度 決算書

貸借対照表

短期経理

令和3年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
<u>流動資産</u>	円	円	<u>流動負債</u>	円	円
普通預金	600,479,665	516,316,264	預り金	53,801,734	53,801,734
未収金		5,695,401			
支払基金委託金		78,468,000			
			<u>本部勘定</u>	546,677,931	519,000,361
			前年度より繰越		#####
			本部へ回送金		10,464,677,312
			当期利益金		
合 計	600,479,665		合 計	600,479,665	

損益計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
<u>事業費用</u>	円	円	<u>事業収益</u>	円	円
保健給付	7,765,076,649	6,036,222,667	短期負担金	18,222,540,368	8,064,850,861
直営保健給付		168,840	介護負担金		926,189,892
休業給付		1,527,223,788	短期掛金		8,043,673,403
災害給付		1,190,000	介護掛金		926,128,668
附加給付		93,416,374	短期任意継続掛金		224,790,214
一部負担金払戻金		94,255,800	介護任意継続掛金		36,907,330
短期任意継続掛金還付金		10,817,007			
介護任意継続掛金還付金		1,782,173			
			<u>事業外収益</u>	3,548,446	
<u>特別損失</u>	2,356,305		賠償金		3,548,446
前期損益修正損		2,356,305			
			<u>特別利益</u>	6,021,452	
<u>当期利益金</u>	10,464,677,312		前期損益修正益		6,021,452
当期利益金		10,464,677,312			
合 計	18,232,110,266		合 計	18,232,110,266	

短期経理

貸 借 対 照 表

厚生年金保険経理

令和3年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
<u>流動資産</u>	円	円	<u>流動負債</u>	円	円
普通預金	37,420,039	21,804,298	預り金	2,745	2,745
未収金		15,615,741			
			<u>本部勘定</u>	37,417,294	15,886,820
			前年度より繰越		#####
			本部へ回送金		45,314,396,094
			当期利益金		
合 計	37,420,039		合 計	37,420,039	

損 益 計 算 書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
<u>特別損失</u>	円	円	<u>事業収益</u>	円	円
前期損益修正損	5,073,304	5,073,304	負担金	45,305,252,784	28,406,126,282
			組合員保険料		16,899,126,502
<u>当期利益金</u>	45,314,396,094		<u>特別利益</u>	14,216,614	
当期利益金		45,314,396,094	前期損益修正益		14,216,614
合 計	45,319,469,398		合 計	45,319,469,398	

厚生年金保険経理

貸 借 対 照 表

経過の長期経理

令和3年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
流動資産	円 613,659	円	本部勘定	円 613,659	円
普通預金		601,670	前年度より繰越		568,926
未収金		11,989	本部へ回送金		△ 322,644,706
			当期利益金		322,689,439
合 計	613,659		合 計	613,659	

損 益 計 算 書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
特別損失	円 5,209	円	事業収益	円 322,687,703	円
前期損益修正損		5,209	負担金		322,687,703
当期利益金	322,689,439		特別利益	6,945	
当期利益金		322,689,439	前期損益修正益		6,945
合 計	322,694,648		合 計	322,694,648	

経過の長期経理

貸 借 対 照 表

退職等年金経理

令和3年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
流動資産	円	円	流動負債	円	円
普通預金	3,140,022	2,233,103	預り金	225	225
未収金		906,919			
			本部勘定	3,139,797	3,217,549
			前年度より繰越		△ 2,773,139,523
			本部へ回送金		2,773,061,771
			当期利益金		
合 計	3,140,022		合 計	3,140,022	

損 益 計 算 書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
特別損失	円	円	事業収益	円	円
前期損益修正損	372,960	372,960	負担金	2,772,475,089	1,386,246,046
			掛金		1,386,229,043
当期利益金	2,773,061,771		特別利益	959,642	
当期利益金		2,773,061,771	前期損益修正益		959,642
合 計	2,773,434,731		合 計	2,773,434,731	

退職等年金経理

貸 借 対 照 表

業務経理

令和3年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
<u>流動資産</u>	円	円	<u>流動負債</u>	円	円
普通預金	85,414,385	85,298,701	未払金	1,858,065	1,473,368
前払費用		113,983	未払費用		162,437
立替金		1,701	預り金		222,260
<u>固定資産</u>	1,773,742		<u>引当金</u>	50,353,642	
器具及び備品		1,773,742	退職給与引当金		50,353,642
<u>繰延資産</u>	5,682,736		<u>本部勘定</u>	40,659,156	
開発費		5,682,736	前年度より繰越		40,395,224
			本部へ回送金		△ 97,909,605
			当期利益金		98,173,537
合 計	92,870,863		合 計	92,870,863	

損 益 計 算 書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
<u>事業費用</u>	円	円	<u>事業収益</u>	円	円
職員給与	63,102,144	47,349,918	負担金	167,089,112	166,928,728
社会保険負担金		7,791,524	雑収入		160,384
厚生費		94,903			
旅費		217,837			
事務費		1,672,955			
委託費		1,238,939			
普及費		2,508,000			
公租公課等		600			
消費税		672,990			
減価償却費		1,114,587			
雑費		439,891			
<u>事業外費用</u>	5,813,431				
開発費償却		5,813,430			
固定資産除却損		1			
<u>当期利益金</u>	98,173,537				
当期利益金		98,173,537			
合 計	167,089,112		合 計	167,089,112	

業務経理

貸 借 対 照 表

保健経理

令和3年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
<u>流動資産</u>	円	円	<u>流動負債</u>	円	円
普通預金	297,641,161	297,599,041	未払金		6,329,635
前払費用		42,120	未払費用		237,496
			預り金		288,161
<u>固定資産</u>	524,376		<u>引当金</u>	18,031,644	
器具及び備品		522,776	退職給与引当金		18,031,644
電話加入権		1,600			
<u>繰延資産</u>	4,062,164		<u>本部勘定</u>	277,340,765	
開発費		4,062,164	前年度より繰越		227,845,520
			本部より回送金		440,176,000
			当期損失金		△ 390,680,755
合 計	302,227,701		合 計	302,227,701	

損 益 計 算 書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
<u>事業費用</u>	円	円	<u>補助金等収入</u>	円	円
職員給与	555,015,789	68,824,688	負担金		5,039,856
社会保険負担金		11,330,718	補助金		160,535,391
厚生費		148,493			
厚生事業費		96,230,330	<u>特別利益</u>	37,001	
特定健康診査等費		377,496,353	前期損益修正益		37,001
旅費		20,467			
事務費		116,722	<u>当期損失金</u>	390,680,755	
光熱水料		4,270	当期損失金		390,680,755
委託費		421,367			
公租公課等		12,900			
消費税		174,681			
減価償却費		234,800			
<u>事業外費用</u>	1,277,214				
開発費償却		1,277,214			
合 計	556,293,003		合 計	556,293,003	

保健経理

貸 借 対 照 表

貸付経理

令和3年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
<u>流動資産</u>	円	円	<u>流動負債</u>	円	円
普通預金	16,887,820	13,770,015	未払金	893,860	220,332
立替金		294	未払費用		623,918
未収収益		1,727,742	預り金		49,610
償還金不足金		1,389,769			
<u>固定資産</u>	211,027		<u>引当金</u>	262,496	
器具及び備品		211,027	退職給与引当金		262,496
<u>その他資産</u>	2,008,783,043		<u>本部勘定</u>	2,024,804,284	
組員貸付金		2,008,783,043	前年度より繰越		2,438,485,845
			本部へ回送金		△ 420,000,000
			当期利益金		6,318,439
<u>繰延資産</u>	78,750				
開発費		78,750			
合 計	2,025,960,640		合 計	2,025,960,640	

損 益 計 算 書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
<u>事業費用</u>	円	円	<u>事業収益</u>	円	円
職員給与	21,217,242	15,647,604	組員貸付金利息	27,562,681	27,562,681
社会保険負担金		2,513,478			
厚生費		45,100			
事務費		1,798,814			
光熱水料		172,032			
賃借料		500,354			
委託費		90,000			
公租公課等		3,200			
消費税		306,400			
減価償却費		110,100			
雑費		30,160			
<u>事業外費用</u>	27,000				
開発費償却		27,000			
<u>当期利益金</u>	6,318,439				
当期利益金		6,318,439			
合 計	27,562,681		合 計	27,562,681	

貸付経理

財 産 目 録

短期経理

令和3年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
	円	円
資 産		
流動資産		
普 通 預 金	516,316,264	
未 収 金	5,695,401	
未 収 負 担 金		5,270,319
未 収 掛 金		425,082
支払基金委託金	78,468,000	
流動資産計	600,479,665	
資産合計	600,479,665	
負 債		
流動負債		
預 り 金	53,801,734	
流動負債計	53,801,734	
負債合計	53,801,734	
<u>差 引 資 産</u>	546,677,931	

短期経理

財 産 目 録

厚生年金保険経理

令和3年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
	円	円
<u>資 産</u>		
流動資産		
普 通 預 金	21,804,298	
未 収 金	15,615,741	
未 収 負 担 金		14,784,006
未収組合員保険料		831,735
流動資産計	37,420,039	
資 産 合 計	37,420,039	
<u>負 債</u>		
流動負債		
預 り 金	2,745	
流動負債計	2,745	
負 債 合 計	2,745	
<u>差 引 資 産</u>	37,417,294	

厚生年金保険経理

財 産 目 録

経過の長期経理

令和3年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
<u>資 産</u>	円	円
流動資産		
普 通 預 金	601,670	
未 収 金	11,989	
未 収 負 担 金		11,989
流 動 資 産 計	613,659	
資 産 合 計	613,659	

経過の長期経理

財 産 目 録

退職等年金経理

令和3年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
	円	円
<u>資 産</u>		
流動資産		
普通預金	2,233,103	
未収金	906,919	
未収負担金		838,744
未収掛金		68,175
流動資産計	3,140,022	
資産合計	3,140,022	
<u>負 債</u>		
流動負債		
預り金	225	
流動負債計	225	
負債合計	225	
<u>差 引 資 産</u>	3,139,797	

退職等年金経理

財 産 目 録

業 務 経 理

令和3年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
	円	円
<u>資 産</u>		
流動資産		
普 通 預 金	85,298,701	
前 払 費 用	113,983	
立 替 金	1,701	
流 動 資 産 計	85,414,385	
固定資産		
器 具 及 び 備 品	1,773,742	
固 定 資 産 計	1,773,742	
繰延資産		
開 発 費	5,682,736	
繰 延 資 産 計	5,682,736	
資 産 合 計	92,870,863	
<u>負 債</u>		
流動負債		
未 払 金	1,473,368	
未 払 費 用	162,437	
預 り 金	222,260	
流 動 負 債 計	1,858,065	
引当金		
退職給与引当金	50,353,642	
引 当 金 計	50,353,642	
負 債 合 計	52,211,707	
<u>差 引 資 産</u>	40,659,156	

業務経理

財 産 目 録

保 健 経 理

令和3年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
	円	円
<u>資 産</u>		
流動資産		
普 通 預 金	297,599,041	
前 払 費 用	42,120	
流 動 資 産 計	297,641,161	
固定資産		
器具及び備品	522,776	
電 話 加 入 権	1,600	
固 定 資 産 計	524,376	
繰延資産		
開 発 費	4,062,164	
繰 延 資 産 計	4,062,164	
資 産 合 計	302,227,701	
<u>負 債</u>		
流動負債		
未 払 金	6,329,635	
未 払 費 用	237,496	
預 り 金	288,161	
流 動 負 債 計	6,855,292	
引当金		
退職給与引当金	18,031,644	
引 当 金 計	18,031,644	
負 債 合 計	24,886,936	
<u>差 引 資 産</u>	277,340,765	

保健経理

財 産 目 録

貸 付 経 理

令和3年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
	円	円
資 産		
流動資産		
普通預金	13,770,015	
立替金	294	
未収収益	1,727,742	
償還金不足金	1,389,769	
流動資産計	16,887,820	
固定資産		
器具及び備品	211,027	
固定資産計	211,027	
その他資産		
組合員貸付金	2,008,783,043	
一般貸付金		103,274,652
住宅貸付金		1,844,693,721
教育貸付金		54,540,294
医療貸付金		3,141,669
結婚貸付金		1,976,573
葬祭貸付金		1,156,134
その他資産計	2,008,783,043	
繰延資産		
開発費	78,750	
繰延資産計	78,750	
資産合計	2,025,960,640	
負 債		
流動負債		
未払金	220,332	
未払費用	623,918	
預り金	49,610	
流動負債計	893,860	
引当金		
退職給与引当金	262,496	
引当金計	262,496	
負債合計	1,156,356	
<u>差 引 資 産</u>	2,024,804,284	

貸付経理